

松木前議員の親族企業

2億円所得隠し

国税指摘

松木謙公・前衆院議員(54)の父親(84)が経営する札幌市の企業グループが札幌国税局の税務調査を受け、約2億円の所得隠しを指摘されたことが分かった。役員報酬に見せかけて資金をプールし、取引先の経営者らの名義を借りて前議員の政治団体に献金していたとされる。他人名義の献金などを禁じた政治資金規正法に違反する可能性もある。

は松木氏の父親が社長で、建設や教育関係の専門紙を発行する「北海道通信社」を中心とする企業グループ。松木氏も副社長を務めている。関係者によると、同グループは2011年までの数年間、役員報酬に見せかけて一部をプール。取引があった会社経営者らの名義を借りて、松木氏の資金管理団体「新世紀研究会」や「民主党北海道第12区総支部」などの団体に献金するなどしていたとされる。

札幌国税局は同グループを税務調査。実際は政治献金にあてていた計約2億円について、役員報酬に仮装して経費として計上していたと認定。所得隠しにあたりと判断し、重加算税などを含めて約5千万円を追徴課税したという。また、実際には献金をしていなかった約10人が、税務署から不正に還付を受けていたことも判明した。国税局の指摘を受けて、還付金を返還した支援者もいるという。

松木氏の父親は取材に「違法に資金をプールしたことはなく、名義を取引先から借りて献金したこともない」。松木氏は「詳しい事実関係は把握していないが、私のためにと思っていたことだと思う。問題があったとすれば、最終的な責任は私にある」と答えた。

政治資金規正法は他人名義の献金や資金管理団体への企業献金などを禁じており、今回のケースは同法違反にあたる可能性がある。

松木前議員は03年の衆院選で民主党から初当選。3期目に農林水産政務官を務めたが、12年の衆院選で新党大地から立候補し落選した。